

関連する主なSDGs



協力会社と共に

当社では協力会社を「ものづくりの主役であり、フジタの建設事業の重要なパートナー」と位置づけ、協力会社組織として「フジタ全国連合藤興会」を構成しています。ものづくりの主役である協力会社に安全品質・環境などに関する当社の方針を理解してもらうことがお客さま満足の上につながると考え、「フジタグループ企業行動基準」「調達規程」「調達業務要領」、大和ハウスグループが定める「サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン」などに基き、協力会社との共存共栄を目指した透明性のある調達を実践しています。事業拡大にともない当社にとって協力会社はさらに重要な存在となっており、これまで以上にパートナーシップを強化し、協力会社会に加盟する企業の事業の安定化や共に成長できる体制づくりを目指しています。



常務執行役員 調達本部長
岡田 正博

サプライチェーンマネジメント

大和ハウスグループの一員としてのスケールメリットを活かし、お客さまからのニーズに応えた高品質な建物を提供する確かなパートナーとして協力会社の選定をしています。また、人材交流やシステム、プラットフォームの整備などグループのシナジーを最大化するための取り組みを推進しています。

■ サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

大和ハウスグループ サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

1. 取引先行動規範 (Code of Conduct) 改定版

社会性・環境についての7つの原則

- 1) お客さまとの信頼関係の構築
- 2) 高い倫理観に基づく事業活動
- 3) 労働安全・衛生への配慮
- 4) 公正な事業活動
- 5) 環境の保全
- 6) 地域との共創共生
- 7) 人権の尊重

2. 企業活動ガイドライン

社会性・環境性に関して具体的な事項を示したもの

3. 物品ガイドライン

リスクが高く、かつ物品そのものに基準を設けることで管理が可能な「化学物質」と「生物多様性」についてのガイドライン

- 1) 化学物質管理ガイドライン【基本編】
- 2) 生物多様性ガイドライン【木材調達編】



https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/csr/pdfs/csr_procurement_guidelines.pdf

大和ハウスグループでは、事業におけるさまざまなリスクに対応するため、社会性や環境について取引先に遵守していただきたい規範を示した「サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン」を制定し運用しています。本ガイドラインは、気候変動、人権、情報セキュリティなど世界的規模の問題に対する適切な対応が課題となっている背景を踏まえ、大和ハウスグループが“将来の夢”として描く「生きる歓びを分かち合える世界」の実現に向け目指すべき姿を考慮した内容

となっています。2023年度、当社は全国11地区において取引先を対象にガイドラインの説明を実施し、さらなる浸透を図りました。また、ガイドラインの遵守状況についても取引先のセルフチェックを通じたモニタリング調査を行なっています。2023年度は対象取引先487社に対し409社(回答率83.9%)から回答がありました。今後も個別フォローを行うなど、回答率とガイドライン適合率のさらなる向上に努めます。

■ 認証木材の調達、グリーン調達・購入

木材調達において、大和ハウスグループでは環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を掲げ、2030年までに住宅・建築関連事業における木材調達にともなう森林破壊をゼロにし、2055年までに全事業における材料調達による森林破壊ゼロの実現を目指しています。

当社は大和ハウスグループが定める「生物多様性ガイドライン【木材調達編】」に基き、調達木材に関する調査を毎年行い、合法性と持続可能性の観点から森林破壊につながるリスク状況の把握と、高リスク部材に対する改善に取り組んでいます。2023年度は、森林破壊リスクのあるCランク木材の使用率は改善しており、責任ある木材調達の意識が浸透してきているものの、目標は未達となりました。また、2022年度からは型枠合板も調査対象としています(管理目標対象外)。引き続き、取引先への改善依頼や個別指導などにより認証木材の調達を推進していきます。

Cランク木材使用率(当社単体)

	調査会社数	2022年度実績	2023年度目標	2023年度実績
木材	47 社	16.2%	6.0%	6.8%
型枠合板	44 社	29.3%	管理目標対象外	22.3%

オフィスのグリーン購入については、事務用品を原則グリーン購入として運用し、2023年度のグリーン購入率は98.2%(目標95%以上)でした。また社外に配布する事務

労働環境の向上に向けて

当社では、サプライチェーン全体における共存共栄と新たな連携による相互の付加価値向上を目指す「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、2024年度からは社会情勢を鑑み、宣言の内容を改訂しています。職場環境の向上に向けた問題点の顕在化、クリーンな取引関係の醸成に向けては、大和ハウスグループ取引先アンケート調査を年に1回実施しています。2023年度は、2022年度に取引のあったフジ

協力会社の人財確保に向けて

パートナーである協力会社の担い手確保に向け、フジタ全国連合藤興会加盟企業と共に建設分野外国人労働者の受け入れや、労務山積システムを利用した建設技能者の確保、受け入れ環境の整備に取り組んでいます。技能者一人ひと

り用品や販促品、ノベルティの包装、カタログ用のバッグ類、カトラリーなどに使い捨てプラスチックの使用を取り止めるなど脱プラスチックに向けた取り組みを推進しています。

タ全国連合藤興会加盟企業632社および協力会社企業520社を対象にインターネットを利用した匿名の調査を実施し、是正・改善を実施しています。また、取引先からの通報制度体制は大和ハウスグループ全体として運用している「パートナーズ・ホットライン」に加えて、フジタ独自の通報窓口「企業倫理ヘルプライン」も設けており、協力会社の社員より個別の相談も寄せられ、労働環境の改善につなげています。

りの就業実績や資格を登録する「建設キャリアアップシステム(CCUS)」の加入促進と活用により、作業所に入場する外国人労働者の在留資格などの確認、安全衛生教育を徹底し、さらなる建設業の魅力向上から人財確保に努めてまいります。

Comment

フジタ全国連合藤興会は日本全国11地区の約1,200社が加盟するフジタの協力会社組織として、全地区が連携を図り、フジタと藤興会会員各社の発展のために日々活動しております。そして、各地区藤興会は、それぞれの地域でフジタの重要なパートナーとして日々の安全推進活動をはじめ品質、環境、生産性向上などさまざまなテーマで活動を展開しております。また、将来の藤興会を担う各地区二世会の活動も大変活発で、各種藤興会行事への参画や二世会独自の研修事業などを通して研鑽を積みながら全国各地で活躍しています。

本年度からは、いよいよ働き方改革にともなう労働時間の上限規制がスタートしました。BIMをはじめとするDX化を進めつつ、あらゆる業務・作業の生産性向上を考え、試し、フジタと藤興会とが丸となって取り組まなければならない最重要課題であると認識しております。全国各地藤興会会員からも随時状況のヒアリングを行い、作業時間短縮に向けた意見や提案の収集にも注力してまいります。次に経済状況ですが、度重なる政治不信やさらなる円安の進行、終わりの見えないウクライナ・ガ

ザ地区問題、本年秋のアメリカ大統領選挙による影響など、国内外とも非常に不安定な状況が続いております。今後より厳しい経済環境になることも見据える必要があると考えており、フジタと藤興会によるフロントローディングを強化し、無理・無駄のないスムーズな作業所進捗を目指しながら原価の低減と限られた労務力の最適化を図れるよう力を尽くしてまいります。

本年度は、我々を取り巻く環境の変化がさらに激しさを増し、かつ多くの課題もありますが、この状況に適應できるか、できないかで来年度以降の明暗が大きく分かれる勝負の年と感じております。そんな今だからこそ、この状況をチャンスととらえ、フジタと藤興会が、お互いが頼れるパートナーとして本音の議論を重ね、力を合わせ、希望と魅力にあふれる明るい未来が確立できるよう、力強く活動してまいります。

フジタ全国連合藤興会
会長
平岩 敏和様

